

2025年3月期 第1四半期 決算概要

2025年3月期 第1四半期 連結業績

フォーシーガ錠の売上増加、BMS社からのロイヤルティ収入が増加した一方、オプジーボ点滴静注の薬価引き下げ、メルク社からのロイヤルティ料率の減少、デシフェラ社の買収関連費用の増加に伴い、営業利益は前年同期比107億円(25.8%)減少の307億円となりました。

億円	2023年度 Q1実績	2024年度 Q1実績	対前年同期間		2024年度 予想
			増減額	増減率	
売上収益	1,200	1,177	▲23	▲1.9%	4,500
売上原価	302	297	▲5	▲1.7%	1,130
研究開発費	246	289	43	17.4%	1,120
販管費 及び一般管理費	235	279	44	18.8%	1,000
その他の収益	1	0	▲1	▲68.5%	5
その他の費用	6	6	1	10.1%	35
営業利益	413	307	▲107	▲25.8%	1,220
金融収支等	10	26	16	153.7%	10
税引前四半期利益	424	333	▲91	▲21.4%	1,230
四半期利益 (親会社所有者帰属分)	318	248	▲70	▲22.1%	910

前期比増減内訳

(利益増)(利益減)

売上収益 ▲23億円

- OPD売上 ▲57億円 (378→321)
- FXG売上 +46億円 (175→222)
- BMS社からのロイヤルティ収入 +59億円 (226→285)
- メルク社からのロイヤルティ収入 ▲59億円 (122→63)

研究開発費 +43億円 研究開発費率：24.5%

主な要因

- 研究に係る費用の増加
- 臨床試験に係る開発費用の増加

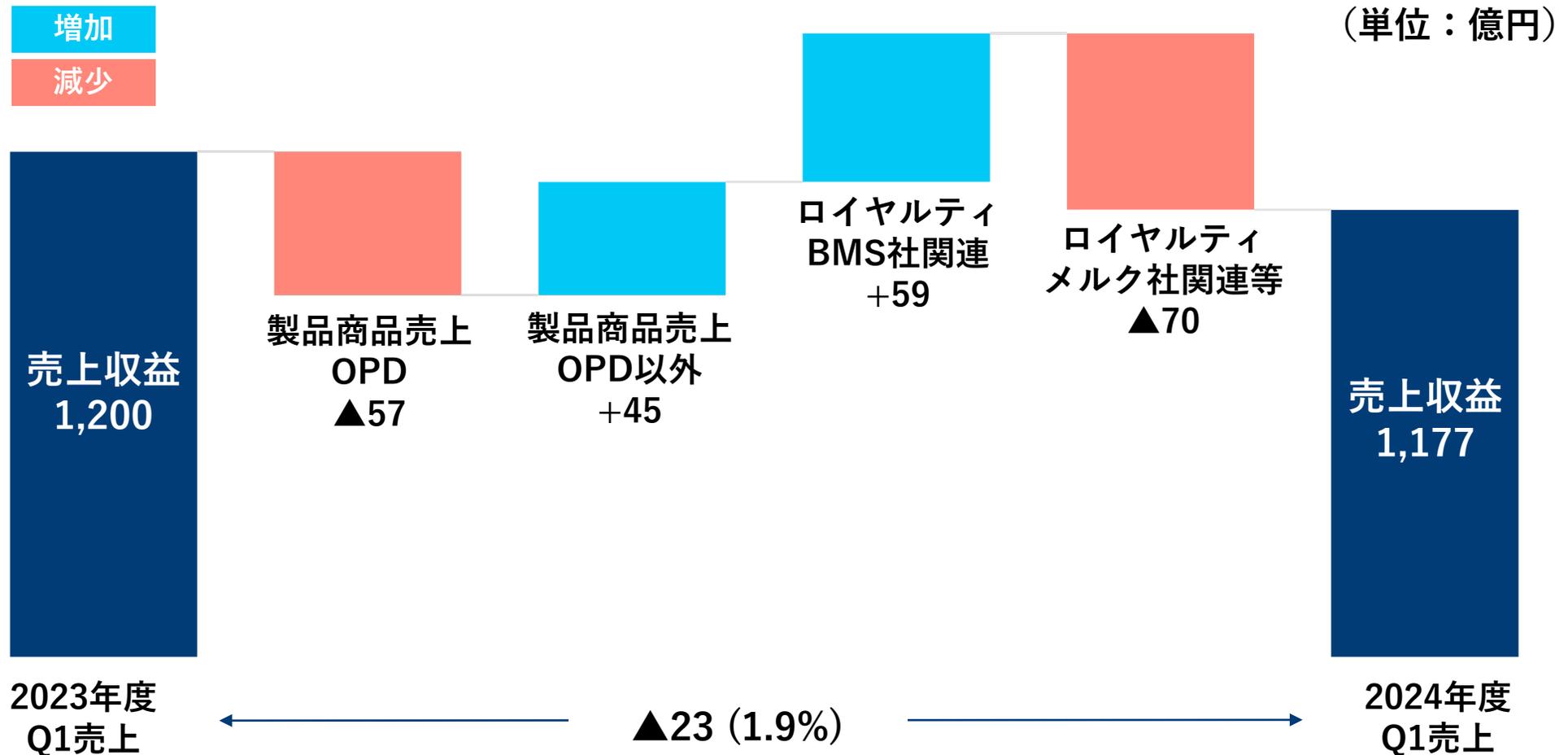
販売費及び一般管理費 +44億円

主な要因

- FXGコ・プロモーションの増加
- デシフェラ社の買収に係る費用の増加

2025年3月期 第1四半期 売上収益の内訳

売上収益は、フォーシーガの大幅な増加や、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社からのロイヤルティ収入の増加があった一方、オプジーボの薬価引き下げ、メルク社などからのロイヤルティ料率の低下に伴い、前年同期比23億円 (1.9%) 減少の1,177億円となりました。



2025年3月期 第1四半期 売上収益



億円	2023年度 Q1実績	2024年度 Q1実績	対前年同期間		2024年度 予想
			増減額	増減率	
売上収益合計	1,200	1,177	▲23	▲1.9%	4,500
製品商品売上	805	793	▲12	▲1.5%	3,040
ロイヤルティ・その他	395	383	▲11	▲2.9%	1,460
オプジーボ	226	285	59	25.9%	
キイトルーダ	122	63	▲59	▲48.5%	

主要製品の販売状況 (仕切価格)	2023年度 Q1実績	2024年度 Q1実績	対前年同期間		2024年度 予想
			増減額	増減率	
オプジーボ点滴静注	378	321	▲57	▲15.1%	1,250
フォシーガ錠	175	222	46	26.4%	830
オレンシア皮下注	66	69	3	4.5%	270
グラクティブ錠	56	50	▲6	▲10.7%	185
ベレキシブル錠	26	27	1	3.9%	100
カiproリス点滴静注用	22	23	1	3.0%	95
パーサビブ静注透析用	21	21	▲0	▲0.3%	85
オンジェンティス錠	16	19	4	23.2%	75

2025年3月期 通期業績予想

2024年5月9日に公表した業績予想から変更はありません。
 なお、デシフェラ社買収による当社グループの業績への影響は現在精査中です。

億円	2023年度 実績	2024年度 予想	増減額	増減率
売上収益	5,027	4,500	▲527	▲10.5%
売上原価	1,271	1,130	▲141	▲11.1%
研究開発費	1,122	1,120	▲2	▲0.2%
研究開発費率	22.3%	24.9%		
販管費及び一般管理費	1,003	1,000	▲3	▲0.3%
その他の収益	12	5	▲7	▲57.5%
その他の費用	43	35	▲8	▲19.4%
営業利益	1,599	1,220	▲379	▲23.7%
金融収支等	38	10	▲28	▲73.7%
税引前利益	1,637	1,230	▲407	▲24.9%
当期利益 (親会社所有者帰属分)	1,280	910	▲370	▲28.9%

- 業績予想における年間の為替レートは、1ドル=145円で想定。為替感応度は1円の円安で売上収益が6億円、営業利益が2億円それぞれ増加を想定。

取得日における取得資産、引受負債および支払対価の公正価値

- 当第1四半期は、買収対価と純資産との差額を全額“のれん”として計上（暫定的な会計処理）
- 第3四半期末までに、公正価値評価を経て取得時点における無形資産などを識別予定

